

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月27日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増山 慶太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増山 慶太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年11月14日に提出いたしました第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 企業情報

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 (注)1	1,900	4,479,000	913	1,772,022	913	793,365
2019年7月1日 (注)2	24,000	4,503,000	7,549	1,779,571	7,549	800,914
2019年7月4日 (注)2	70,000	4,573,000	22,018	1,801,590	22,018	822,933
2019年7月10日 (注)1	1,000	4,574,000	481	1,802,071	481	823,414
2019年7月17日 (注)1	1,000	4,575,000	481	1,802,552	481	823,895
2019年8月5日 (注)1	5,100	4,580,100	2,453	1,805,005	2,453	826,348
2019年8月7日 (注)1	1,900	4,582,000	913	1,805,919	913	827,262

(注) 1. 第8回新株予約権の行使による増加であります。
2. 第9回新株予約権の行使による増加であります。

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 (注)1	1,900	4,479,000	913	1,772,022	913	793,365
2019年7月1日 (注)2	24,000	4,503,000	7,549	1,779,571	7,549	800,914
2019年7月4日 (注)2	70,000	4,573,000	22,018	1,801,590	22,018	822,933
2019年7月10日 (注)1	1,000	4,574,000	481	1,802,071	481	823,414
2019年7月17日	1,000	4,575,000	481	1,802,552	481	823,895

(注) 1						
2019年8月5日 (注) 1	5,100	4,580,100	2,453	1,805,005	2,453	826,348
2019年8月7日 (注) 1	1,900	4,582,000	913	1,805,919	913	827,262

- (注) 1. 第8回新株予約権の行使による増加であります。
2. 第9回新株予約権の行使による増加であります。
3. 2019年1月25日に提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について、その使途の金額及び支出予定時期を以下のとおり、変更しております。

(1)変更の理由及び内容

第9回新株予約権は、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主たる業務である再生可能エネルギー事業のうち、風力発電事業において、当社が小型風力発電所複数基毎に、原則として同発電所事業を運営する子会社（以下「SPC」といいます。）1社を設立すること、SPCが小型風力発電所事業に関する投資総額のうち20%から40%までの範囲で出資による資金を調達し、投資総額の残部をリース会社等金融機関からの資金の借入により調達すること、SPCがAURA-Green Energy株式会社が保有する風力発電の売電の権利を購入して小型風力発電所を建設し売電事業を行うことにより、当社として収益性のある小型風力発電事業を行うことができるものと判断し、そのSPCに対する出資金を資金使途として発行したものです。

しかしながら、小型風力発電所の開発において、権利取得時に採用を想定していた小型風力発電機器メーカー内部の紛争により、購入手続きが開始前に保留となり、紛争の解決が長引くことが想定されたため、権利取得した全ての発電所で当社が他社メーカーへの機種変更を2019年9月中旬に行うことを判断しました。このような機種変更を行ったことにより、現時点で機器の発注が出来ておらず、それに伴って小型風力発電所の建設工事に一部の遅延が生じております。このような状況の中で、調達した資金を有効的に活用すべく、発行当時想定していた金額のうち、110,000千円を「当社の連結子会社である株式会社多摩川エナジーが建設する岐阜県各務原市の太陽光発電所の一部建設費用としての設備投資資金及び運転資金のための当社から同社への貸付：同社においては、設備投資6,294千円と運転資金103,705千円に使用」に充当することにしました（下記）。岐阜県各務原市の太陽光発電所は、当社の連結子会社である株式会社多摩川エナジーが販売用に建設したものであり、既に完工し、売却が完了しております。

(2)調達した資金の具体的な使途

(変更前)

具体的な使途	金額	支出予定時期
小型風力発電所を建設し、売電事業を行う当社子会社への出資金（当社子会社は、出資金を小型風力発電所の権利の取得及び建設に充当します。） なお、当社子会社は、原則として小型風力発電所複数基毎に1社設立する予定であり、現時点では、小型風力発電所を新規に91基～183基を見込んでおります。	659,246千円	2019年2月19日から2022年2月末まで
合計	659,246千円	-

(変更後)

具体的な使途	金額	支出予定時期
小型風力発電所を建設し、売電事業を行う当社子会社への出資金（当社子会社は、出資金を小型風力発電所の権利の取得及び建設に充当します。）なお、当社子会社は、原則として小型風力発電所複数基毎に1社設立する予定であり、現時点では、小型風力発電所を新規に76基～152基を見込んでおります。	549,246千円	2020年8月31日から2022年2月末まで
当社の連結子会社である株式会社多摩川エナジーが建設する岐阜県各務原市の太陽光発電所の一部建設費用としての設備投資資金及び運転資金のための当社から同社への貸付：同社において	110,000千円	2019年8月29日から2020年1月27日まで

は、設備投資6,294千円と運転資金103,705千円に使用		
合計	659,246千円	-